

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		110202		2998-9208				
事業コード	市営住宅運営事業			担当	市街地整備課			
110202				グループ	住宅グループ			
開始年度		昭和 27 年度	終了年度	年度				
事業の概要	事業の種類	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市営住宅ストック総合活用計画 地域住宅計画(埼玉県市町村全域)			公営住宅法 所沢市営住宅条例			
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章 街づくり	節 住宅・住環境	基本方針	適正な公営住宅の管理・運営			
事業開始の背景	戦後の復興期に、不足する住宅を供給していくための一環として、昭和27年に公営住宅法が施行され、公営住宅の供給が国の施策として打ち出され、当市においても市営住宅事業が開始された。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	健全な地域社会の形成に資するような住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸または転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	797			
	住宅に困窮する低額所得者・市営住宅入居管理戸数			平成 27 年度	797			
事業の具体的な内容及び実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度より市営住宅の管理を埼玉県住宅供給公社に管理代行を委託した。 平成27年度より入居機会の拡大を図るため、入居者募集を年1回から年2回とした。 入居者募集は、広報とこざわやホームページ等により周知を図り、申込者の中から公開抽選を行った上で入居資格を審査し、住宅困窮度の高い者順に決定する。 市営住宅の維持管理及び入居者の入退去管理、収入調査、滞納整理、退去に伴う一般的な修繕等や、24時間体制での緊急電話対応、単身高齢者の安否確認(希望者のみ)、また、施設の消防設備、給水設備、樹木等の維持管理も行い、良好な住環境の維持を図る。(公社) 施設の大規模修繕は、公共建築物等修繕計画に基づき、計画的に実施する。(市) 							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			187,234	182,822	183,842		
	決算(見込み含む)			185,454	182,572			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(1.90 人)	(人)	(人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	2.80 人	24,419	2.55 人	22,083			
	事業費合計			209,873	204,655			
財源内訳	一般財源	0	1	0				
	国・県支出金							
	その他()	209,873	204,654	183,842				
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	修繕件数	修繕件数	件	163	148	160	170
		入居世帯の延べ戸数	延べ戸数	戸	779	781	782	788
空家募集戸数		空家の募集戸数	戸	21	33	30	30	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	本来入居者の割合 (入居者数 - 収入超過者数/入居者数) * 100	%	目標値	100	100	100	100
				実績	90	93	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大図 <input type="checkbox"/> 縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	90	93	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	今まで年に1回(7月)に入居募集を行ってきたが、年2回(1月、7月)の入居募集を開始し、入居機会の拡大を図った。			入居者からは、毎年収入申告を受け、収入超過者に対しては明け渡しに関する通知、また家賃の見直し周知はしているが、市営住宅の明け渡しについては、努力義務となっているため、協力いただけないところがある。				
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	住宅に困窮する低額所得者に、良好な居住環境を備えた低廉な家賃の住宅の供給を図るため、継続して事業を実施していく。			
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	平成28年度と同規模の事業を行っていくため。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	入居の募集回数を年2回としたことから、住戸の稼働率の上昇に努めている。			修繕により入居可能な住戸を増加させるなど募集戸数を増やす策を講じ、入居機会の拡大について、さまざまな方向から進めていく。				
評価日	H28.7.10	評価者職氏名	市街地整備課長 遠藤弘樹					
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無